

改 正 後

改 正 前

■ 平成 18 年分 住宅借入金等特別控除額の計算明細書 F A 4 0 1 1 ■

- この明細書は、住宅借入金等特別控除額を受ける場合に使用します。
○ この明細書の書き方については、控用の裏面をご参照してください。

○ この明細書は、住宅借入金等特別控除額を受けるための書類とともに申告書と一緒に提出してください。

1 住所及び氏名

郵便番号	番号
住 所	（　　）
フリガナ	
氏 名	

番号

提出用

2 新築又は購入した家屋等に係る事項

	家屋に関する事項	土地等に関する事項
居住開始年月日	⑦ 平成 □□.□□.□□	〔平成 □□.□□.□□〕
取得対価の額	⑧ □□□□□□	⑨ □□□□□□
総（床）面積	⑩ □□□.□□	⑪ □□□.□□
うち居住用部分の（床）面積	⑫ □□□.□□	⑬ □□□.□□
※ ⑭の金額が100万円を超えるときに、増改築等に係る住宅借入金等特別控除を受けることができます。		

3 増改築等をした部分に係る事項

	家屋に関する事項	土地等に関する事項
居住開始年月日	⑦ 平成 □□.□□.□□	〔平成 □□.□□.□□〕
増改築等の費用の額	⑭ □□□□□□	
うち居住用部分の金額	⑮ □□□□□□	

○ この明細書は、申告書と一緒に提出してください。

4 家屋や土地等の取得対価の額

	Ⓐ 家 屋	Ⓑ 土 地 等	Ⓒ 合 計	Ⓓ 増 改 築 等
あなたの共有持分	① □□□/□□□	□□□/□□□	□□□/□□□	
あなたの持分に係る取扱いの額等	② □□□□□□	□□□□□□	□□□□□□	

5 居住用部分の家屋又は土地等に係る住宅借入金等の年末残高

	Ⓐ 住 宅 のみ	Ⓑ 土 地 等 のみ	Ⓒ 住 宅 及び 土 地 等	Ⓓ 増 改 築 等
新築、購入及び増改築等に係る住宅借入金等の年末残高	③ □□□□□□	□□□□□□	□□□□□□	
（付表の④の合計）	④ □□□.□□	□□□.□□	□□□.□□	□□□.□□
住宅借入金等の年末残高	⑤ □□□□□□	□□□□□□	□□□□□□	
（付表の⑥の合計）	⑥ □□□.□□	□□□.□□	□□□.□□	□□□.□□
②と⑤のいずれか少ない方の金額	⑦ □□□.□□	□□□.□□	□□□.□□	□□□.□□
居住用割合	⑧ □□□	□□□	□□□	□□□
居住用部分に係る住宅借入金等の年末残高	⑨ □□□□□□	□□□□□□	□□□□□□	
（付表の⑩の合計）	⑩ □□□.□□	□□□.□□	□□□.□□	□□□.□□
住宅借入金等の年末残高の合計額	（付表の⑪の合計）	（付表の⑫の合計）	（付表の⑬の合計）	（付表の⑭の合計）
※ ⑪の金額を「6 住宅借入金等特別控除額の計算」の「住宅借入金等の年末残高の合計額⑬」に転記します。	⑪ □□□□□□			

(注) ⑭欄の記入に当たっては、「住宅取得等のための金銭の贈与の特例」(以下「特例」といいます。)の適用を受けた方の⑭欄の金額は、次により計算した金額と⑮のいずれか少ない方の金額を書きます。

⑭欄の金額 (円) - 特例の適用を受けた金額 (円) = (円)

6 住宅借入金等特別控除額の計算(次の該当する式により計算します。)

住 宅 の 用 に 供 し た 日 等	住 宅 借 入 金 等 の 年 末 残 高 の 合 計 額	住 宅 借 入 金 等 特 別 控 除 額 (100円未満の端数切捨て)
平成13年1月1日から平成18年12月31日までの間に居住の用に供した場合	⑨ □□□□□□ 円 × 0.01	= □□□□○○
		・平成18年中に居住の用に供した場合 最高30万円 ・平成17年中に居住の用に供した場合 最高40万円 ・平成13年1月1日から平成16年12月31日までの間に居住の用に供した場合 最高50万円
平成11年1月1日から平成12年12月31日までの間に居住の用に供した場合	⑨ □□□□□□ 円 × 0.0075	= □□□□○○ (最高37万5千円)
阪神・淡路大震災の被災者の家の再取得等の場合	⑨ が1,000万円以下のとき ⑨ が1,000万円を超え、2,000万円以下のとき ⑨ が2,000万円を超えるとき	⑨ □□□□□□ 円 × 0.02 = □□□□○○ ⑨ □□□□□□ 円 × 0.01 + 10万円 = □□□□○○ ⑨ □□□□□□ 円 × 0.005 + 20万円 = □□□□○○ (最高35万円)

7 控除証明書の要否

平成19年分以後に年未調整でこの控除を受けるため、控除証明書の交付を要する方は、右の「要する」の文字を○で囲んでください。

要する 整理欄 住 建 三 業 売 土 建 一 台帳番号 一連番号

■ 平成 17 年分 住宅借入金等特別控除額の計算明細書 F A 4 0 1 0 ■

- この明細書は、住宅借入金等特別控除を受ける場合に使用します。

○ この明細書の書き方については、控用の裏面をご参照してください。

○ この明細書は、住宅借入金等特別控除を受けるための書類とともに申告書と一緒に提出してください。

1 住所及び氏名	郵便番号	番号
住 所	電話番号	(　　)
フリガナ		
氏 名		

番号

提出用

	家屋に関する事項	土地等に関する事項
居住開始年月日	⑦ 平成 □□.□□.□□	〔平成 □□.□□.□□〕
取得対価の額	⑧ □□□□□□	⑨ □□□□□□
総（床）面積	⑩ □□□.□□	⑪ □□□.□□
うち居住用部分の（床）面積	⑫ □□□.□□	⑬ □□□.□□

番号

○ この明細書は、申告書と一緒に提出してください。

	Ⓐ 家 屋	Ⓑ 土 地 等	Ⓒ 合 計	Ⓓ 増 改 築 等
あなたの共有持分	① □□□/□□□	□□□/□□□	□□□/□□□	
あなたの持分に係る取扱いの額等	② □□□□□□	□□□□□□	□□□□□□	

番号

	Ⓐ 住 宅 のみ	Ⓑ 土 地 等 のみ	Ⓒ 住 宅 及び 土 地 等	Ⓓ 増 改 築 等
新築、購入及び増改築等に係る住宅借入金等の年末残高	③ □□□□□□	□□□□□□	□□□□□□	
（付表の④の合計）	④ □□□.□□	□□□.□□	□□□.□□	□□□.□□
住宅借入金等の年末残高	⑤ □□□□□□	□□□□□□	□□□□□□	
（付表の⑥の合計）	⑥ □□□.□□	□□□.□□	□□□.□□	□□□.□□
②と⑤のいずれか少ない方の金額	⑦ □□□.□□	□□□.□□	□□□.□□	□□□.□□
居住用割合	⑧ □□□	□□□	□□□	□□□
居住用部分に係る住宅借入金等の年末残高	⑨ □□□□□□	□□□□□□	□□□□□□	
（付表の⑩の合計）	⑩ □□□.□□	□□□.□□	□□□.□□	□□□.□□
住宅借入金等の年末残高の合計額	（付表の⑪の合計）	（付表の⑫の合計）	（付表の⑬の合計）	（付表の⑭の合計）
※ ⑪の金額を「6 住宅借入金等特別控除額の計算」の「住宅借入金等の年末残高の合計額⑬」に転記します。	⑪ □□□□□□			

番号

(注) ⑭欄の記入に当たっては、「住宅取得等のための金銭の贈与の特例」(以下「特例」といいます。)の適用を受けた方の⑭欄の金額は、次により計算した金額と⑮のいずれか少ない方の金額を書きます。

⑭欄の金額 (円) - 特例の適用を受けた金額 (円) = (円)

6 住宅借入金等特別控除額の計算(次の該当する式により計算します。)

住 宅 の 用 に 供 し た 日 等	住 宅 借 入 金 等 の 年 末 残 高 の 合 計 額	住 宅 借 入 金 等 特 別 控 除 額 (100円未満の端数切捨て)
平成17年中に居住の用に供した場合	⑨ □□□□□□ 円 × 0.01	= □□□□○○
		（最高10万円）
平成12年1月1日から平成16年12月31日までの間に居住の用に供した場合	⑨ □□□□□□ 円 × 0.01	= □□□□○○
		（最高50万円）
平成11年中に居住の用に供した場合	⑨ □□□□□□ 円 × 0.0075	= □□□□○○ (最高37万5千円)
阪神・淡路大震災の被災者の家の再取得等の場合	⑨ が1,000万円以下のとき ⑨ が1,000万円を超え、2,000万円以下のとき ⑨ が2,000万円を超えるとき	⑨ □□□□□□ 円 × 0.02 = □□□□○○ ⑨ □□□□□□ 円 × 0.01 + 10万円 = □□□□○○ ⑨ □□□□□□ 円 × 0.005 + 20万円 = □□□□○○ (最高35万円)

番号

7 控除証明書の要否

平成18年分以後に年未調整でこの控除を受けるため、控除証明書の交付を要する方は、右の「要する」の文字を○で囲んでください。

要する 整理欄 住 建 三 業 売 土 建 一 台帳番号 一連番号

改 正 後	改 正 前
<p>住宅借入金等特別控除額の計算明細書の書き方</p> <p>○ 住宅借入金等特別控除額の計算明細書は、まず、1から5の該当する欄を書き、次に6により住宅借入金等特別控除額を計算します。</p> <p>なお、連帯債務による住宅借入金等を有する方は、「(付表)連帯債務がある場合の住宅借入金等の年末残高の計算明細書」を併せて使用します。</p> <p>1 「1 住所及び氏名」欄 「(共有者の氏名)」欄は、新築や購入（以下「新築等」といいます。）した家屋やその家屋とともに購入したその家の敷地又は増改築等をした家屋が共有となっている場合にのみ書いてください。</p> <p>2 「2 新築又は購入した家屋等に係る事項」欄 「土地等に関する事項」欄は、新築等をした家屋を平成11年以後に居住の用に供した場合で、土地等に係る住宅借入金等の年末残高がある方だけが書いてください。 また、「土地等に関する事項」欄の「〔平成 □□.□□.□□〕」は、土地等を先行取得した場合にのみ、その先行取得の日を書いてください。</p> <p>3 「5 居住用部分の家屋又は土地等に係る住宅借入金等の年末残高」欄 (1) ③欄には、金融機関等から交付を受けた「住宅取得資金に係る借入金の年末残高等証明書」（以下「証明書」といいます。）に記載されている住宅借入金等の年末残高をその証明書の「住宅借入金等の内訳」欄の区分に応じて書きます。（2か所以上から証明書の交付を受けている場合には、すべての証明書に基づいて書きます。） なお、住宅借入金等特別控除の適用を受けている方が、住宅借入金等の借換えをした場合において、借換えによる新たな住宅借入金等（一定の要件を満たすものに限ります。）の当初金額が借換え直前の当初住宅借入金等残高を上回っている場合には、次により計算した金額が住宅借入金等特別控除の対象となる住宅借入金等の年末残高となりますので、ご注意ください。</p> <p style="text-align: center;">$\frac{\text{本年の住宅借入金等の年末残高} \times \text{借換え直前の当初住宅借入金等残高}}{\text{借換えによる新たな住宅借入金等の当初金額}}$</p> <p>また、⑥の区分に該当する住宅借入金等の年末残高と⑦又は⑧の区分に該当する住宅借入金等の年末残高を有する場合には、税務署（所得税担当）におたずねください。</p> <p>(2) ⑦欄の割合が90%以上である場合は100.0%と書きます。 なお、⑤の⑦欄と⑨の⑦欄の割合の差が10%以内（前記に該当する方は調整前の数値と比較します。）である場合には、⑤の面積は「④×⑥の⑦」とし、⑨の⑦欄は、⑤の⑦欄の割合を書いても差し支えありません。 (3) ⑨の⑦欄の記入に当たっては、⑩の⑦欄と⑪の⑦欄の割合が同じ場合には、⑩の⑦欄の割合を書き、異なる場合は記入を省略して、⑩の⑦欄に次の i の金額と ii の金額の合計額を書きます。</p> <p>i ⑩の⑦欄の金額 () 円 × ④の⑦欄の金額 () 円 × ⑩の⑦欄の割合 (%) = () 円</p> <p>ii ⑩の⑦欄の金額 () 円 × ⑪の⑦欄の金額 () 円 × ⑪の⑦欄の割合 (%) = () 円</p> <p>(4) ⑨欄は、次の i から iv に掲げる区分に応じ、それぞれ次に掲げる金額が最高限度となります。</p> <p>i 平成18年中に居住の用に供した場合 … 3,000万円 ii 平成17年中に居住の用に供した場合 … 4,000万円 iii 平成11年1月1日から平成16年12月31日までの間に居住の用に供した場合 … 5,000万円 iv 「阪神・淡路大震災の被災者の家屋の再取得等の場合の計算方法」を選択した場合 … 3,000万円</p> <p>4 「6 住宅借入金等特別控除額の計算」欄 「居住の用に供した日等」及び「住宅借入金等の年末残高の合計額」により区分し、該当する欄の算式により住宅借入金等特別控除額を計算します。</p> <p>5 申告書への転記等 住宅借入金等特別控除額を申告書第一表の「税金の計算」欄の住宅借入金等特別控除に転記します。 また、申告書第二表の「○特例適用条文等」欄に「居住開始年月日」（例：平成18年4月13日居住開始）を書きます。</p> <p>○ この控除を受ける場合には、①家屋の登記事項証明書や住民票の写しなど所定の書類及び②金融機関等から交付を受けた「証明書」を申告書に添付しなければなりません。 ただし、既に平成11年分から平成17年分までにこの控除を受けている方が平成18年分においてこの控除を受ける場合には、①の書類を添付する必要はありません。</p> <p>○ 住宅借入金等特別控除に関する詳しいことは、「住宅借入金等特別控除を受けられる方へ」（税務署に用意しています。）を読んでください。</p> <p>○ 次に該当する方は、書き方について税務署（所得税担当）におたずねください。 - 2回以上増改築等に係る住宅借入金等について控除を受ける方 - 新築や購入した家屋に係る住宅借入金等とその家屋を居住の用に供した年の翌年以後に居住の用に供した増改築等をした部分に係る住宅借入金等の両方の住宅借入金等について控除を受ける方 ○ 記載に当たってお分かりにならない点がありましたら、税務署（所得税担当）におたずねください。</p>	<p>住宅借入金等特別控除額の計算明細書の書き方</p> <p>○ 住宅借入金等特別控除額の計算明細書は、まず、1から5の該当する欄を書き、次に6により住宅借入金等特別控除額を計算します。</p> <p>なお、連帯債務による住宅借入金等を有する方は、「(付表)連帯債務がある場合の住宅借入金等の年末残高の計算明細書」を併せて使用します。</p> <p>1 「1 住所及び氏名」欄 「(共有者の氏名)」欄は、新築や購入（以下「新築等」といいます。）した家屋やその家屋とともに購入したその家の敷地又は増改築等をした家屋が共有となっている場合にのみ書いてください。</p> <p>2 「2 新築又は購入した家屋等に係る事項」欄 「土地等に関する事項」欄は、新築等をした家屋を平成11年以後に居住の用に供した場合で、土地等に係る住宅借入金等の年末残高がある方だけが書いてください。 また、「土地等に関する事項」欄の「〔平成 □□.□□.□□〕」は、土地等を先行取得した場合にのみ、その先行取得の日を書いてください。</p> <p>3 「5 居住用部分の家屋又は土地等に係る住宅借入金等の年末残高」欄 (1) ③欄には、金融機関等から交付を受けた「住宅取得資金に係る借入金の年末残高等証明書」（以下「証明書」といいます。）に記載されている住宅借入金等の年末残高をその証明書の「住宅借入金等の内訳」欄の区分に応じて書きます。（2か所以上から証明書の交付を受けている場合には、すべての証明書に基づいて書きます。） なお、住宅借入金等特別控除の適用を受けている方が、住宅借入金等の借換えをした場合において、借換えによる新たな住宅借入金等（一定の要件を満たすものに限ります。）の当初金額が借換え直前の当初住宅借入金等残高を上回っている場合には、次により計算した金額が住宅借入金等特別控除の対象となる住宅借入金等の年末残高となりますので、ご注意ください。</p> <p style="text-align: center;">$\frac{\text{本年の住宅借入金等の年末残高} \times \text{借換え直前の当初住宅借入金等残高}}{\text{借換えによる新たな住宅借入金等の当初金額}}$</p> <p>また、⑥の区分に該当する住宅借入金等の年末残高と⑦又は⑧の区分に該当する住宅借入金等の年末残高を有する場合には、税務署（所得税担当）におたずねください。</p> <p>(2) ⑦欄の割合が90%以上である場合は100.0%と書きます。 なお、⑤の⑦欄と⑨の⑦欄の割合の差が10%以内（前記に該当する方は調整前の数値と比較します。）である場合には、⑤の面積は「④×⑥の⑦」とし、⑨の⑦欄は、⑤の⑦欄の割合を書いても差し支えありません。 (3) ⑨の⑦欄の記入に当たっては、⑩の⑦欄と⑪の⑦欄の割合が同じ場合には、⑩の⑦欄の割合を書き、異なる場合は記入を省略して、⑩の⑦欄に次の i の金額と ii の金額の合計額を書きます。</p> <p>i ⑩の⑦欄の金額 () 円 × ④の⑦欄の金額 () 円 × ⑩の⑦欄の割合 (%) = () 円</p> <p>ii ⑩の⑦欄の金額 () 円 × ⑪の⑦欄の金額 () 円 × ⑪の⑦欄の割合 (%) = () 円</p> <p>(4) ⑨欄は、次の i から iv に掲げる区分に応じ、それぞれ次に掲げる金額が最高限度となります。</p> <p>i 平成18年中に居住の用に供した場合 … 3,000万円 ii 平成17年中に居住の用に供した場合 … 4,000万円 iii 平成11年1月1日から平成16年12月31日までの間に居住の用に供した場合 … 5,000万円 iv 「阪神・淡路大震災の被災者の家屋の再取得等の場合の計算方法」を選択した場合 … 3,000万円</p> <p>4 「6 住宅借入金等特別控除額の計算」欄 「居住の用に供した日等」及び「住宅借入金等の年末残高の合計額」により区分し、該当する欄の算式により住宅借入金等特別控除額を計算します。</p> <p>5 申告書への転記等 住宅借入金等特別控除額を申告書第一表の「税金の計算」欄の住宅借入金等特別控除に転記します。 また、申告書第二表の「○特例適用条文等」欄に「居住開始年月日」（例：平成17年4月13日居住開始）を書きます。</p> <p>○ この控除を受ける場合には、①家屋の登記事項証明書や住民票の写しなど所定の書類及び②金融機関等から交付を受けた「証明書」を申告書に添付しなければなりません。 ただし、既に平成11年分から平成17年分までにこの控除を受けている方が平成18年分においてこの控除を受ける場合には、①の書類を添付する必要はありません。</p> <p>○ 住宅借入金等特別控除に関する詳しいことは、「住宅借入金等特別控除を受けられる方へ」（税務署に用意しています。）を読んでください。</p> <p>○ 次に該当する方は、書き方について税務署（所得税担当）におたずねください。 - 2回以上増改築等に係る住宅借入金等について控除を受ける方 - 新築や購入した家屋に係る住宅借入金等とその家屋を居住の用に供した年の翌年以後に居住の用に供した増改築等をした部分に係る住宅借入金等の両方の住宅借入金等について控除を受ける方 ○ 記載に当たってお分かりにならない点がありましたら、税務署（所得税担当）におたずねください。</p>